

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【事業年度】 第14期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ガーラ

【英訳名】 GALA INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣末紀之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号

【電話番号】 03(5778)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 藤田 公 司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号

【電話番号】 03(5778)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 藤田 公 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	691,914	605,248	601,736	599,097	1,682,991
経常損失 (千円)	128,272	167,242	13,661	127,768	192,208
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	3,137	△154,485	986	71,690	△299,351
純資産額 (千円)	787,845	638,405	659,582	1,519,978	1,880,843
総資産額 (千円)	925,661	732,110	721,338	2,111,526	2,588,436
1株当たり純資産額 (円)	76,312.04	61,819.07	62,865.32	25,360.03	25,739.60
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額(△) (円)	304.75	△14,959.35	95.14	1,320.62	△4,736.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	300.46	—	93.74	1,250.59	—
自己資本比率 (%)	85.1	87.2	91.4	72.0	64.1
自己資本利益率 (%)	0.4	△21.7	0.2	6.6	△18.8
株価収益率 (倍)	344.54	—	5,570.74	103.74	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,341	△130,403	△77,905	55,164	200,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△11,128	200,240	59,246	△203,503	△845,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△25,249	△12,455	18,192	1,209,960	△90,139
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	300,542	357,923	357,155	1,419,676	687,189
従業員数(他、平均 臨時雇用者数) (名)	40 (19)	31 (12)	24 (9)	61 (7)	214 (31)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	595,378	547,086	537,738	455,780	567,943
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△111,932	△140,950	4,456	△57,469	△238,815
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	19,166	△141,752	19,284	86,475	△300,372
資本金 (千円)	607,050	607,100	617,396	1,010,751	1,229,959
発行済株式総数 (株)	10,324	10,327	10,492	59,937.3	64,422.3
純資産額 (千円)	777,263	640,556	680,328	1,553,588	1,757,607
総資産額 (千円)	894,105	730,466	733,624	2,018,278	1,922,051
1株当たり純資産額 (円)	75,287.05	62,027.36	64,842.63	25,920.78	26,176.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額(△) (円)	1,861.88	△13,726.36	1,859.97	1,592.96	△4,753.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	1,835.67	—	1,832.75	1,508.49	—
自己資本比率 (%)	86.9	87.7	92.7	77.0	87.7
自己資本利益率 (%)	2.5	△20.0	2.9	7.7	△18.1
株価収益率 (倍)	56.39	—	284.95	86.00	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数(他、平均 臨時雇用者数) (名)	28 (18)	22 (12)	15 (8)	19 (6)	26 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載しておりません。

3 第14期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成5年9月	東京都世田谷区に株式会社ガーラ設立（資本金10,000千円）
平成6年10月	デジタル事業に進出
平成7年7月	CD-ROM出版事業を開始
平成7年9月	インターネット事業に進出、ホームページ制作を開始
平成8年4月	本店を東京都渋谷区に移転
平成8年5月	オンライン・コミュニティ関連事業開始
平成12年1月	データマイニング事業開始
平成12年2月	システム開発を行う(株)アール・アイ・エスの全株を譲受け子会社化 (株)ガーラウェブ（現・連結子会社）に商号変更
平成12年8月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現・ヘラクレス市場）に上場（資本金606,500千円）
平成12年12月	韓国において合弁会社GALA KOREA, INC. を設立
平成13年8月	プロモーション事業を分離
平成13年10月	韓国における合弁会社GALA KOREA, INC. を解散
平成16年5月	米国において子会社GALA-NET, INC.（現・連結子会社）を設立
平成16年5月	情報クリッピングサービス「NET iScope」事業を営業譲受
平成17年11月	GALA-NET, INC.（米国）がオンラインゲーム事業においてオンラインゲーム・ポータルサービス開始
平成18年1月	オンラインゲームの開発を行うAEONSOFT, INC.（韓国）の全株を譲受け子会社化（現・連結子会社）
1月	プライバシーマークの認定取得を受ける
平成18年2月	オンラインゲームの開発を行うMASANGSOFT, INC.（韓国）の一部株式を譲受け関連会社化
平成18年4月	オンラインゲームの開発を行うNFLAVOR CORP.（韓国）の一部株式を譲受け関連会社化
平成18年5月	(株)ガーラ総合研究所（現・連結子会社）を設立
平成18年8月	MASANGSOFT, INC.（韓国）の一部株式を譲渡し非関連会社化
10月	オンラインゲーム事業においてオンラインゲーム・ポータルサービス開始
10月	アイルランドにおいてGALA NETWORKS EUROPE LTD. を設立（GALA-NET, INC. の子会社、現・連結子会社）
10月	NFLAVOR CORP.（韓国）を連結子会社化（現・連結子会社）
平成18年12月	GALA NETWORKS EUROPE LTD.（欧州）でオンラインゲーム事業においてオンラインゲーム・ポータルサービス開始
平成19年4月	(株)ガーラモバイル（現・連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

1 会社の目的及び事業の内容

当社グループは当社と、連結子会社（(株)ガーラウェブ、(株)ガーラ総合研究所、AEONSOFT, INC.、NFLAVOR CORP.、GALA-NET, INC. 及びGALA NETWORKS EUROPE LTD.）の計7社で構成されており、インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つオンライン・コミュニティの関連サービスを主な事業としており、オンラインゲームの開発・運営、コミュニティの構築・運営、リスクモニタリングサービス、ロコミ情報分析サービス等を行っております。当社グループの事業内容並びに当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

(1) 当社

オンラインゲーム事業…………… オンラインゲームのポータルサイト『Gポテト』（ジーポテト <http://www.gpotato.jp/>）を開設し、サービス提供ライセンスを取得したオンラインゲームを一般消費者に提供しております。

データマイニング事業…………… インターネット全体を対象とした広範囲なデータとコミュニティの会員を対象とした深く詳細なデータの収集と分析を組み合わせることにより、企業に対して有益なマーケティング情報やリスク情報を提供しております。
ネット上のロコミ情報を収集し、当該企業のブランドイメージ、競合他社との比較、企業メッセージの訴求効果等を分析するサービスを株式会社電通との業務提携により、『電通バズリサーチ』として提供しております。
また、インターネット上のリスク情報等を収集し報告するリスクモニタリングサービス『e-マイニング』等を提供しております。

コミュニティ・ソリューション事業…………… オンライン・コミュニティに関して独自に有する技術とノウハウを活用し、企業のコミュニティの構築・運営を受託支援する他、インターネット上の掲示板・ブログサービスを対象に、監視業務のコスト軽減を図り、誹謗中傷の不適切な投稿を未然に防ぐことができる掲示板フィルタリングサービス『サイバーコップス』や不適切用語辞書等を提供しております。
また、経営効率を高めるために、従来のコミュニティ・ソリューション事業と連結子会社のガーラウェブで行っておりますホームページ制作事業との統合を行いました。

(2) (株)ガーラウェブ（連結子会社）

コミュニティ・ソリューション事業…………… ウェブ構築における企画、デザイン、システム開発、サイト運営、プロモーションを一貫して手掛けるウェブ構築をトータルプロデュースしております。

(3) (株)ガーラ総合研究所（連結子会社）

データマイニング事業…………… 主にインターネットにおけるロコミに対する研究・調査・分析を行い、商品開発に関する提案業務をしております。

(4) AEONSOFT, INC.（連結子会社）

オンラインゲーム事業…………… ゲーム内にコミュニティ機能を要するMMORPGと呼ばれるオンラインゲームの開発をしており、開発したゲームを各国のパブリッシャーにオンラインゲームのサ

ービス提供ライセンスとして供給しております。
また、同社では自社開発オンラインゲームを韓国内
で一般消費者に提供しております。

(5) NFLAVOR CORP. (連結子会社)

オンラインゲーム事業…………… ゲーム内にコミュニティ機能を要するMMORPGと呼ば
れるオンラインゲームの開発をしており、開発したゲ
ームを各国のパブリッシャーにオンラインゲームのサ
ービス提供ライセンスとして供給しております。
また、同社では自社開発オンラインゲームを韓国内
で一般消費者に提供しております。

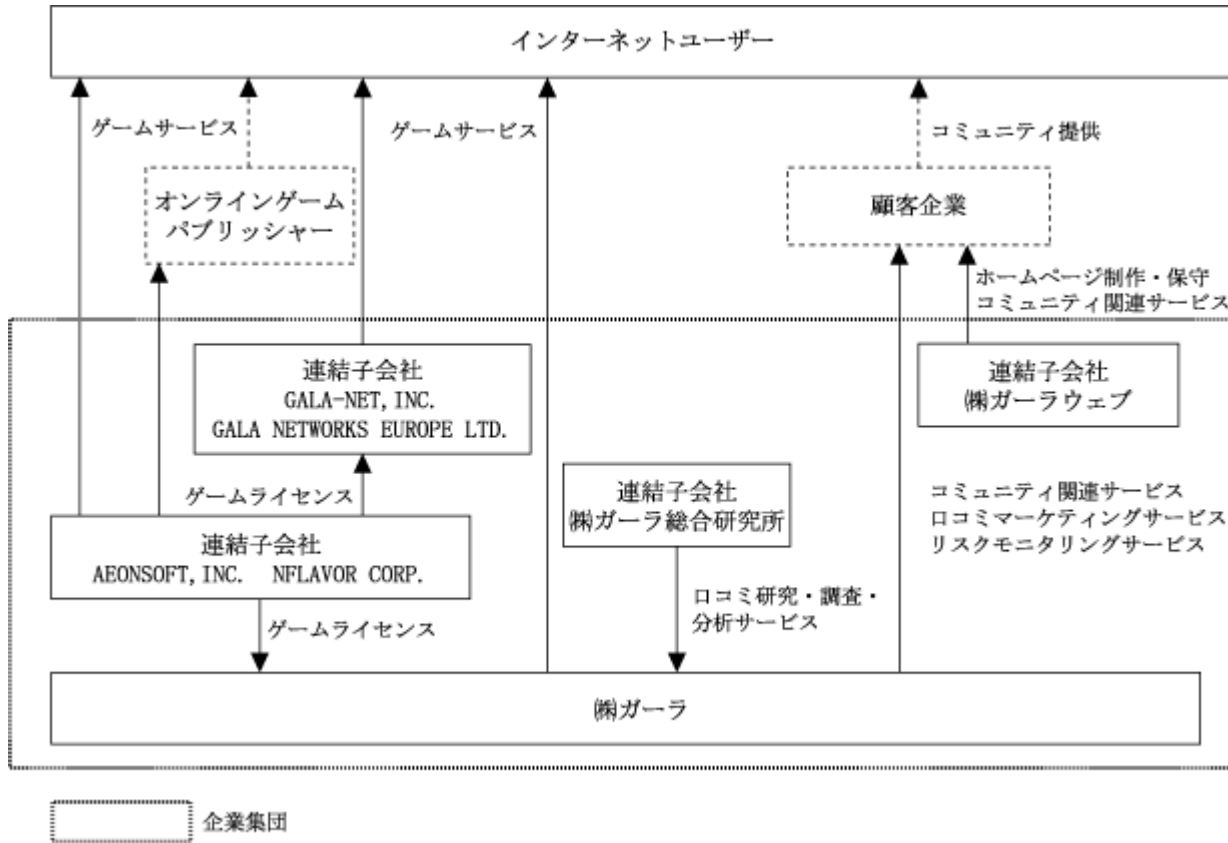
(6) GALA-NET, INC. (連結子会社)

オンラインゲーム事業…………… オンラインゲームのポータルサイト『gPotato』
(ジーポテト <http://www.gpotato.com>) を開設して
おり、サービス提供ライセンスを取得したオンライン
ゲームを一般消費者に提供しています。

(7) GALA NETWORKS EUROPE LTD. (連結子会社)

オンラインゲーム事業…………… オンラインゲームのポータルサイト『gPotato』
(ジーポテト <http://www.gpotato.eu>) を開設して
おり、サービス提供ライセンスを取得したオンライン
ゲームを一般消費者に提供しています。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下図のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)ガーラウェブ (注2)	東京都渋谷区	千円 60,000	ウェブ制作・運 営、コミュニティ サイト構築・運営 等	100	—	当社コミュニティ・ソリュ ーション事業において、構 築・運営業務を委託してお ります。 役員の兼任5名
(株)ガーラ総合研究所	東京都渋谷区	千円 30,000	ロコマーケティ ング研究等	100	—	当社データマイニング事業 のコンサルティングを委託 しております。 当社が管理業務を受託してお ります。 役員の兼任5名
(株)ガーラモバイル (注7)	東京都渋谷区	千円 50,000	モバイル関連事業 等	100	—	当社が管理業務を受託して おります。 役員の兼任3名
AEONSOFT, INC. (注2、5)	韓国ソウル市	千韓国ウォン 1,500,000	オンラインゲーム 開発・運営	100	—	役員の兼任2名
NFLAVOR CORP. (注2)	韓国ソウル市	千韓国ウォン 1,237,500	オンラインゲーム 開発・運営	60.61	—	当社オンラインゲーム事業で 提供するゲームのライセンス を受けております。 当社より資金の貸付がありま す。 役員の兼任2名
GALA-NET, INC. (注1、2、6)	米国 カリフォルニア州	千米ドル 1,910	オンラインゲーム 運営等	50	—	当社より資金の貸付がありま す。 役員の兼任2名
GALA NETWORKS EUROPE LTD. (注1、3)	アイルランド ダブリン市	千ユーロ 230	オンラインゲーム 運営	100 (100)	—	役員の兼任2名

- (注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 AEONSOFT, INC. については、売上高(連結相互間の内部売上除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	447,786千円
(2) 経常利益	193,062千円
(3) 当期純利益	171,958千円
(4) 純資産額	338,068千円
(5) 総資産額	434,635千円

- 6 GALA-NET, INC. については、売上高(連結相互間の内部売上除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	521,740千円
(2) 経常利益	952千円
(3) 当期純利益	530千円
(4) 純資産額	136,152千円
(5) 総資産額	322,271千円

- 7 平成19年4月5日付で、(株)ガーラモバイルを設立しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
オンラインゲーム事業部門	173(23)
データマイニング事業部門	12(3)
コミュニティ・ソリューション事業部門	7(3)
管理部門(全社共通)	22(2)
合計	214(31)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数の主な増加は、連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
26(7)	33.72	2.94	5,906,838

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金や賞与を含んでおります。

3 正社員に対して個々の業務遂行による成果をもとに給与を支払っております。当社は個々の正社員の業務遂行による成果を原則として年に4回評価し、その結果に応じて給与額を調整しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、景気が緩やかに拡大し、輸出の増加などを受けた高水準の企業収益や総じて良好な業況感が維持される中、設備投資や個人消費は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、インターネット業界におきましては、世界最高水準のブロードバンド普及率を背景に、個人の生活にインターネットが浸透し、オンラインゲームの利用者数、ブログやSNSなどを利用した個人からの情報発信などが飛躍的に増加いたしました。当社グループにおきましては、「世界No. 1のグローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」を目指し、インターネットにおけるコミュニティ関連サービスを提供してまいりました。

当社グループの当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度の連結売上高は、1,682,991千円（前期比180.9%増）と、当社グループにおける、グループ企業拡大や事業拡大により、売上高は大幅に増加いたしました。一方、事業拡大に向けた先行投資費用も増加し、また、当社においては在外連結子会社の管理やサポートに関する費用が増加したことなどから、連結営業損失は、97,286千円、連結経常損失は、192,208千円、連結当期純損失は、299,351千円となり、損失が拡大する結果となりました。

また、当社グループにおける連結売上高においてオンラインゲーム事業の比率が68.6%となり、さらに連結売上高に占める在外子会社の売上高比率が61.4%となるなど、グループの収益構造が大きく変化いたしました。

①オンラインゲーム事業

当社及び在外連結子会社にて行っておりますオンラインゲーム事業は、既存の米国連結子会社GALA-NET, INC.において、主要なオンラインゲーム「Flyff online」（フリフ）に加えて、新たな主要ゲームとして「RAPPELZ」（ラペルズ）を投入し、また、「CORUM ONLINE」（コルム）を開始するなど提供ゲームの増加や既存提供ゲームのバージョンアップなどにより、ゲームポータルサイト「gPotato」（ジーポテト）の会員数が大幅に増加し、ゲームにおけるアイテム販売も順調に増加いたしました。また、当連結会計年度におきまして、日本では当社のゲームポータルサイト「Gポテト」で「RAPPELZ」の提供を開始し、欧州ではアイルランドに連結子会社GALA NETWORKS EUROPE LTD.を設立し、ゲームポータルサイト「gPotato」を開設し、「Flyff online」のドイツ語版の提供を開始いたしました。さらに韓国のNFLAVOR CORP.を連結子会社化したことから、韓国での「RAPPELZ」の提供が加わり、韓国連結子会社AEONSOFT, INC.では「Flyff online」の台湾パートナー企業への提供が始まるなど、当社グループ並びに提携パートナー企業におけるオンラインゲーム提供の体制が大幅に拡大し、グローバルなオンラインゲーム提供ネットワークの構築が順調に進んでまいりました。それにともないオンラインゲームによる収益が大幅に増加し、当連結会計年度の当該事業の連結売上高は、1,154,401千円（前期比 1,700.9%増）となりました。

②データマイニング事業

インターネット上のリスク情報を収集し報告するリスクモニタリングサービス「e-マイニング」においては、当連結会計年度におきましても提供クライアント数が堅調に推移したことから、売上高も堅調に推移いたしました。一方で、インターネット上のロコミを収集し分析する「電通バズリサーチ」は、システムの安定稼働を保持できず、大幅にシステムの改善を行った「電通バズリサーチ Ver. 2.0」のサービス開始が遅れたことから、業績貢献には至らず、当連結会計年度の当該事業の連結売上高は、334,608千円（前期比 0.4%減）となりました。

③コミュニティ・ソリューション事業

当連結会計年度より従来のコミュニティ・ソリューション事業及びホームページ制作事業等を統合し、「コミュニティ・ソリューション事業」といたしました。連結子会社(株)ガーラウェブとの業務効率化を進め、不採算サービスであった個人・中小企業向けの簡易版オンライン・コミュニティASPサービス「GFS Quick」のサービス中止を行い、サイト運營業務体制の見直しを行いました。これらの結果、当連結会計年度の当該事業の連結売上高は、193,981千円（前期比 2.6%減）となりました。

各所在地別セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

① 日本

当社及び連結子会社(株)ガーラウェブ、(株)ガーラ総合研究所による売上高は、690,556千円（内部取引を含む）、営業損失233,901千円（内部取引を含む）となりました。

② 米国

連結子会社GALA-NET, INC.による売上高は521,740千円（内部取引を含む）、営業利益が4,680千円（内部取引を含む）となりました。

③ アイルランド

連結子会社GALA NETWORKS EUROPE LTD. は、当連結会計年度に設立され、平成18年12月よりサービスを開始し、売上高は14,391千円、営業損失が8,802千円（内部取引を含む）となりました。

④ 韓国

連結子会社AEONSOFT, INC. と当連結会計年度に連結子会社化したNFLAVOR CORP. の売上高は654,402千円（内部取引を含む）、営業利益187,812千円（内部取引を含む）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比 732,486千円減少（51.6%減）し、687,189千円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を302,729千円計上したものの、資金支出を伴わない減価償却費153,424千円や株式報酬費用126,236千円、のれん償却額70,179千円があり、売上債権の増加が94,904千円あったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比145,083千円増加の200,248千円の資金増加（前年同期は55,164千円の資金増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得に461,710千円、無形固定資産の取得に387,232千円、有形固定資産の取得に147,426千円を支出しており、投資有価証券の売却により222,828千円資金を回収いたしましたが、収入以上に支出が多く投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比642,399千円減少の845,903千円の資金減少（前年同期は203,503千円の資金減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金よる支出が151,302千円あり、新株発行による収入が64,675千円、少数株主からの払込による収入8,253千円があったものの、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比1,300,099千円減少の90,139千円の資金減少（前年同期は1,209,960千円の資金増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績については、当社は受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、下記の結果になります。

区分	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オンラインゲーム事業	1,154,401	1,700.9
データマイニング事業	334,608	△0.4
コミュニティ・ソリューション事業	193,981	△2.6
合計	1,682,991	180.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は「グローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」として、コミュニティ関連事業をビジネスの中核に捉えて早期の収益基盤確立を目指し、数々の施策に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度におきましても6期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を計上しております。

① 国内事業の再構築

当社グループは、収益構造の確立と経営効率改善のため、当連結会計年度において、既存の国内事業に関する再構築を開始いたしました。

まず、従来のコミュニティ・ソリューション事業及びホームページ制作事業等を統合し、「コミュニティ・ソリューション事業」といたしました。両事業の統合は、当社のコミュニティ・ソリューション事業部と(株)ガーラウェブの事業を統合することであり、コミュニティ構築における受注と制作の一本化が可能となり、経営資源の効率化ならびに新たな提案型ビジネスを展開したいと考えております。

② オンラインゲーム事業のグローバル展開

当連結会計年度においては、米国連結子会社GALA-NET, INC.における英語版オンラインゲームの提供に加え、欧州言語版オンラインゲームの提供を目的とした欧州連結子会社GALA NETWORKS EUROPE LTD.を設立し、ドイツ語版オンラインゲームの提供を開始いたしました。また、アジアにおいては、既存の韓国での提供のほか、日本でも事業を開始し、台湾、中国のパートナー企業と事業提携を行いました。今後も米国、欧州、アジアをはじめ、他地域へと広げ、グローバルなビジネス展開を実施していく予定であります。

さらに、現在、当社グループで開発している新たなオンラインゲームを早期に提供したいと考えております。

③ 内部統制システムの整備

当社グループとして、内部統制システムの整備は、重要な対処すべき課題と認識しております。

財務情報の精度並びに正確性確保を目的に、在外連結子会社を含めた経理体制の整備、適切な業務プロセスの再構築に取り組んでいく予定であります。

④ グループ企業組織再編

当社グループとして、グループ会社の増加にともなう管理体制の整備は、重要な対処すべき課題と認識しております。

現在、当社が事業持株会社として本部機能を有しており、当社の事業がコストを負担している状況にあります。今後、グループの管理体制の整備をすすめるうえで、グループ企業組織の再編も視野に置いて、グループの発展に効果的な体制作りに取り組んでいく予定であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、本文の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている経営方針（事業再編による業績回復について）

当連結会計年度において、当社グループは営業損失及び経常損失を継続的に計上している状況にあります。

当社グループは、これらを解消すべく国内事業再構築をすすめるとともに、オンラインゲーム事業のグローバル展開を進めております。これらの事業の再構築や展開の過程で段階的に営業利益及び経常利益が確保できる体制に移行できるものと考えておりますが、これらの効果を上げることが出来ない場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当連結会計年度において、売上高は1,682,991千円、経常損失192,208千円、税金等調整前当期純損失302,729千円となっており、前連結会計年度と比較し、売上高が180.9%増加しましたが、一方で経常損失が64,439千円増加、税金等調整前当期純利益は、370,565千円減少し損失計上となっております。

これは、国内の収益の事業構成比が大きく変動したことや、オンラインゲーム事業の開始やオンラインゲーム開発会社の連結子会社化等による費用が増加したことによります。

当社グループは、早期の業績回復に取り組んでおり、今後も積極的にオンラインゲーム事業の拡大を図るとともに、採算性の向上に努めてまいります。

なお、オンラインゲーム事業拡大にあたり、資本提携により当社グループの構成や損益構成が、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、オンラインゲームの開発スケジュールやサービス提供準備、商業化のスケジュールが遅延する等の変動要因が、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動に係るリスクについて

当社グループにおけるオンラインゲーム事業の現在の主な取引通貨は米ドル、韓国ウォンですが、今後ユーロや東南アジア圏の通貨の比重も高まると認識しております。また、当該事業の拡大にともない、在外連結子会社の取引が増加すると見込んでおります。そのため為替の変動幅が大きくなった場合や、為替予約等適切な対応ができなかった場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 事業にともなうリスクについて

① 業界動向におけるリスクについて

当社グループの属するインターネット業界は、新技術の出現やインターネット環境の変化の影響を強く受ける分野であります。そのため、インターネットにおける新技術の開発、新方式の採用、新サービスの出現、新法的規制あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ事業の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 外部開発におけるリスクについて

当社グループの一部の事業については、ソフトウェアの制作を、外部の開発会社に委託しております。従って、外注先の倒産等不測の事態により制作の停止や遅延が発生した場合等は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) グループ管理体制及び人材確保について

当社グループは、有価証券報告書提出日現在で日本4社、米国1社、欧州1社、韓国2社のグループ8社となっており、在外子会社が半数を占めております。当社グループの経営や業務執行を当社が適切に管理する必要がありますが、管理体制が十分な状態ではなく、早急に体制を整備する必要があります。このグループ管理のための体制整備や管理部門の適切な人材の確保・育成ができなかった場合には、人材不足等によりグループ管理業務遂行に支障をきたすことから、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取締役に対する依存度について

当社代表取締役会長兼グループCEOであります菊川暁は、当社の創業者であり、大株主（発行済株式の45.09%保有）であります。同氏は、当社グループの経営戦略策定の中心的役割を担っており、また、在外連結子会社の代表取締役でもあり、現在の当社グループにおいて極めて重要な存在であります。不測の事態により、同氏が離職するような場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産及び負債の報告数値、決算期間における収入及び費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、決済キャンセル引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。なお、評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき実施しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、オンラインゲーム事業において、既存の連結子会社の業績が順調に推移したことや、当連結会計年度に連結子会社が増加しサービス開始となったこと、当社においても当該事業を開始したことから、前連結会計年度に比べて1,700.9%増加の1,154,401千円となりました。データマイニング事業におきましては、リスクモニタリングサービスが堅調に推移したものの、インターネット上の口コミを収集し分析する「電通バズリサーチ」は、システムの安定稼動を保持できず、大幅にシステムの改善を行った「電通バズリサーチ Ver. 2.0」のサービス開始が遅れたことから前連結会計年度に比べて0.4%減少の334,608千円となりました。コミュニティ・ソリューション事業では、連結子会社(株)ガーラウェブとの業務効率化を進め、不採算サービスであった個人・中小企業向けの簡易版オンライン・コミュニティASPサービス「GFS Quick」のサービス中止を行い、サイト運營業務体制の見直しを行いました結果、前連結会計年度に比べて2.6%減の193,981千円となりました。

②売上原価

売上原価は、オンラインゲーム事業規模拡大と、これにより事業構造が変化したことに伴い前連結会計年度に比べて120.1%増加の416,592千円となりました。

③売上総利益

売上総利益は前連結会計年度と比べて209.0%増加の1,266,399千円であり、売上高に対する割合は75.2%と前連結会計年度比で6.8ポイントの増加となりました。主な要因はオンラインゲーム事業規模拡大によるものであります。

④販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて174.2%増加の1,363,685千円となり、売上高に対する割合は81.0%と、前年同期比で2.0ポイントの減少となりました。当連結会計年度は新たに連結子会社が増加したことによる販売費及び一般管理費の増加や、当社でのオンラインゲーム事業開始にともなう販売費の増加、グループ会社の増加に伴い管理費用等が増加要因となりました。なお、販売費及び一般管理費の主な内訳は給料手当277,172千円、役員報酬133,156千円、株式報酬費用126,236千円、広告宣伝費104,758千円であります。

⑤営業外損益

a. 営業外収益

営業外収益は4,526千円となりました。主な内訳は、受取利息3,604千円であります。

b. 営業外費用

営業外費用は99,448千円となりました。主な内訳は、持分法投資損失63,571千円、子会社設立費用13,182千円、子会社株式取得費用7,698千円、支払利息6,327千円であります。

⑥特別損益

a. 特別利益

特別利益は8,261千円となりました。主な内訳は、契約解除益5,848千円であります。

b. 特別損失

特別損失は118,782千円となりました。主な内訳は、契約解除損失50,652千円、固定資産減損損失41,500千円、固定資産除却損14,015千円であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは、前々連結会計年度から進めてきております収益構造の転換が進んだことにより、収益の事業構成比が大きく変動しております。

当社グループは、早期の業績回復に取り組んでおり、今後も継続的な収益の見込めるオンラインゲーム事業の拡大に努めてまいります。オンラインゲーム事業におけるサービス提供準備や課金のスケジュールが遅延する等の変動要因が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、オンラインゲーム事業拡大に伴う資本提携により当社グループの構成や損益構成の変化が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、「オンライン・コミュニティ」を中心としてビジネス展開を行い、継続的な収益の拡大を実現するため、オンラインゲーム事業を中心にグローバルなビジネス展開を推進し、世界規模のビジネスネットワークの構築にむけて取り組んでまいります。

今後も、当社グループ開発のオンラインゲームを世界展開するため、当社グループ会社や提携パートナー企業を通じてサービス提供の拡大を目指します。

また、日本国内におきましては、携帯電話端末機における通信環境の変化に向けて、モバイルコンテンツビジネスを中心とする㈱ガーラモバイルを平成19年4月に設立いたしました。

また、当社グループ会社が増加し、グループでの経営および業務執行や管理体制を整備・強化を図り、より効率的な経営を実現するため、組織再編も視野に入れてグループの多様なインフラ整備を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べて732,486千円減少（51.6%減）し、687,189千円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を302,729千円計上したものの、資金支出を伴わない減価償却費153,424千円や株式報酬費用126,236千円、のれん償却額70,179千円があり、売上債権の増加が94,904千円あったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比145,083千円増加の200,248千円の資金増加（前年同期は55,164千円の資金増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得に461,710千円、無形固定資産の取得に387,232千円、有形固定資産の取得に147,426千円を支出しており、投資有価証券の売却により222,828千円資金を回収いたしましたが、収入以上に支出が多く投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比642,399千円減少の845,903千円の資金減少（前年同期は203,503千円の資金減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金よる支出が151,302千円あり、新株発行による収入が64,675千円、少数株主からの払込による収入8,253千円があったものの、収入以上に支出が多く財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比1,300,099千円減少の90,139千円の資金減少（前年同期は1,209,960千円の資金増加）となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

インターネット環境が日々進化するにつれて、企業においてもインターネットを活用したマーケティング活動の重要性が高まっており、特にインターネット上の口コミについてのマーケティング利用が注目されてきております。また、個人消費者におけるインターネット環境が向上し、人々の関わり方にも変化がもたらされています。

当社グループにおきましても、オンライン・コミュニティを中心としたビジネスをグローバル展開し、リーディングカンパニーとしてその競争優位性の確立期と認識しております。

中長期的には以下の戦略において事業展開を計画しております。

① オンラインゲーム事業

欧米言語圏（主な地域としては北米、欧州、南米）でのMMORPGを中心としたゲームポータルサービスの確立を目指します。今後、グループ会社を中心に優良なオンラインゲームを開発し、サービス提供することにより、継続的かつ高収益を目指し、グローバルなオンラインゲームカンパニーの地位の早期確立を目指します。

さらに、PC向けのオンラインゲームに加えて、モバイル向けのオンラインゲームの提供を実施する予定です。

② データマイニング事業

当社グループの提供するデータマイニングの収益及び販売体制の拡大を目指します。

リスクモニタリングサービスにおいては、現在シェアNo.1のサービスとなっておりますが、サービスの品質向上に努め、更なる収益の拡大を図ってまいります。

また、口コミ情報分析サービスにおいては、従来から提供しておりました、(株)電通との業務提携による『電通バズリサーチ』の大幅リニューアルを実施いたしました。今後は、社内体制の拡大と充実を図ったうえで、サービスの確立、シェアの確立を目指します。更に、インターネット上の口コミ分析につきましては、B to C サービスとなるビジネスモデルの検討に着手する予定です。

③ コミュニティ・ソリューション事業

当社の提供するコミュニティのソリューションビジネスにおける更なる拡充及び効率化を目指します。

「オンライン・コミュニティ」の確立により派生する新たなサービスを、既存のサービスと相互に関与させることにより、当社グループのビジネスへの展開を目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額で557,978千円であり、主な内訳はサーバー等情報機器取得123,598千円、ソフトウェア367,188千円、オンラインゲームライセンス等の権利取得 44,167千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ネットワーク 関連設備等	46,239	54,293	6,263	106,796	26(7)
合計		46,239	54,293	6,263	106,796	26(7)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は建物であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員です。

3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

平成19年3月31日現在

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア	自 平成14年7月5日 至 平成18年7月4日	309	—

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
AEONSOFT, INC.	本社 (韓国ソウル市)	ネットワーク 関連設備等	12,744	27,604	—	40,348	48(7)
NFLAVOR CORP.	本社 (韓国ソウル市)	ネットワーク 関連設備等	30,442	81,594	17,991	130,028	107(9)
GALA-NET, INC.	本社 (米国カリフォル ニア州)	ネットワーク 関連設備等	46,792	12,664	3,516	62,972	22(7)
GALA NETWORKS EUROPE LTD.	本社 (アイルランド ダブリン市)	ネットワーク 関連設備等	581	104	—	685	—
合計			90,560	121,967	21,508	234,036	177(23)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は建物及び車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	データマイニング 事業用ソフト ウェア	20,000	—	自己資金	平成19 年5月	平成19 年9月	—
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	データマイニング 事業用ソフト ウェア	40,000	—	自己資金	平成19 年10月	平成19 年12月	—
(株)ガーラ モバイル	本社 (東京都渋谷区)	モバイルゲーム ソフトウェア	70,000	—	自己資金	平成19 年4月	平成19 年9月	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,820
計	185,820

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	64,422.3	64,422.3	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット -「ヘラクレス」	—
計	64,422.3	64,422.3	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成14年6月25日開催の定時株主総会特別決議及び平成14年8月7日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	89 (注)	89 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	445 (注)	445 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	64,890	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 64,890 資本組入額 32,445	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2) この他、権利行使の条件は平成14年6月25日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数とする。

2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

既発行株式数 + 新規発行株式数 × 1株当たり払込金

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{新規発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

4 平成17年8月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されるものとする。

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成14年6月25日開催の定時株主総会特別決議及び平成15年3月26日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	3(注)	3(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15(注)	15(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,074	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 28,074 資本組入額 14,037	同左
新株予約権の行使の条件	(1)各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2)この他、権利行使の条件は平成14年6月25日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数とする。

2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

4 平成17年8月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されるものとする。

③ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成15年6月26日開催の定時株主総会特別決議及び平成15年8月20日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)

新株予約権の数(個)	45 (注)	45 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225 (注)	225 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,186	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 27,186 資本組入額 13,593	同左
新株予約権の行使の条件	(1)各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2)この他、権利行使の条件は平成15年6月26日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数とする。

- 2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 平成17年8月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されるものとする。

④ 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

平成18年6月27日開催の定時株主総会特別決議及び平成18年7月4日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,840 (注)	5,840 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,840 (注)	5,840 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	102,547	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月5日 至平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 102,547 資本組入額 51,274	同左
新株予約権の行使の条件	(1)各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2)この他、権利行使の条件は平成18年6月27日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

下記4 新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

4 新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)及び(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

⑤ 会社法に基づき発行した新株予約権

平成18年6月27日開催の定時株主総会特別決議及び平成18年7月4日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	421 (注)	381 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	421 (注)	381 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	102,547	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月5日 至平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 102,547 資本組入額 51,274	同左
新株予約権の行使の条件	(1)各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2)この他、権利行使の条件は平成18年6月27日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)	同左

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数とする。

- 2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
下記5 新株予約権の取得条項に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- 5 新株予約権の取得条項
以下の(1)、(2)及び(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年2月19日	33	10,324	550	607,050	430,500	430,500
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	3	10,327	50	607,100	—	430,500
平成16年6月29日	—	10,327	—	607,100	△402,038	28,461
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	165	10,492	10,296	617,396	9,895	38,357
平成17年4月1日～ 平成17年7月20日	205	10,697	18,695	636,091	18,695	57,052
平成17年7月21日	157	10,854	50,240	686,331	50,240	107,292
平成17年7月21日～ 平成17年11月17日	45	10,899	4,104	690,436	4,104	111,397
平成17年11月18日	43,596	54,495	—	690,436	—	111,397
平成17年11月18日～						

平成18年2月2日	575	55,070	7,815	698,251	7,815	119,213
平成18年2月3日～ 平成18年3月31日	4,867.3	59,937.3	312,499	1,010,751	312,499	431,712
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	4,485	64,422.3	219,207	1,229,959	219,207	650,920

- (注) 1 平成15年2月19日付の新株予約権(旧新株引受権)の権利行使による増加であります。
- 2 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に、新株予約権(旧新株引受権)の権利行使により、発行済株式総数が3株、資本金が50千円増加しております。なお、資本準備金に変更はありません。
- 3 平成16年6月29日の資本準備金の減少は欠損のてん補によるものであります。
- 4 平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間に、新株予約権(旧新株引受権)の権利行使により、発行済株式総数が165株、資本金が10,296千円、資本準備金が9,895千円増加しております。
- 5 平成17年4月1日から平成17年11月17日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が250株、資本金が22,799千円、資本準備金が22,799千円増加しております。
- 6 平成17年7月21日の資本増加は、有償第三者割当増資によるものであります。割当先は株式会社電通、割当株式数は157株、発行価額100,480,000円、資本組入額50,240,000円となっております。
- 7 平成17年11月18日付をもって、1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が43,596株増加しております。
- 8 平成17年11月18日から平成18年2月2日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が575株、資本金が7,815千円、資本準備金が7,815千円増加しております。
- 9 平成18年2月3日から平成18年3月31日までの間に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が4,867.3株、資本金が312,499千円、資本準備金が312,499千円増加しております。
- 10 平成18年4月1日から平成18年4月7日までの間に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金が187,500千円、資本準備金が187,500千円増加しております。
- 11 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が1,485株、資本金が31,707千円、資本準備金が31,707千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	15	27	11	7	4,179	4,242	—
所有株式数 (株)	—	819	831	3,288	1532	203	57,749	64,422	0.3
所有株式数 の割合(%)	—	1.27	1.28	5.09	2.37	0.31	89.64	100.00	—

(注) 自己株式1.3株は「個人その他」に1株、「端株の状況」に0.3株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊川 暁	東京都港区	29,447	45.70
宗教法人 宗三寺	神奈川県川崎市川崎区砂子1-4-3	1,800	2.79
川手 広樹	東京都江東区	1,555	2.41
菊川 匡	東京都世田谷区	1,200	1.86
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	785	1.21
高田 隆右	静岡県静岡市葵区	750	1.16
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	659	1.02
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サ ツクス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K 東京都港区六本木6-10-1	495	0.76
田中 最代治	東京都三鷹市	350	0.54
高田 隆右	静岡県静岡市葵区	350	0.54
計	—	37,391	58.04

(注) 高田隆右氏は「氏名又は名称」及び「住所」が同一ですが、静岡県静岡市葵区以降の住所が相違しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,421	64,421	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 0.3	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	64,422.3	—	—
総株主の議決権	—	64,421	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガーラ	東京都渋谷区渋谷3-12-22	1	—	1	0.00
計	—	1	—	1	0.00

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20並びに平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、下記の株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

①平成14年6月25日開催の定時株主総会決議及び平成14年8月7日開催の取締役会決議

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 28 子会社株式会社ガーラウェブの従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②平成14年6月25日開催の定時株主総会決議及び平成15年3月26日開催の取締役会決議

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 27 子会社株式会社ガーラウェブの従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③平成15年6月26日開催の定時株主総会決議及び平成15年8月20日開催の取締役会決議

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 22 子会社株式会社ガーラウェブの従業員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

④平成18年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成18年7月4日開催の取締役会決議

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

⑤平成18年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成18年7月4日開催の取締役会決議

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 18 子会社株式会社ガーラウェブの役員及び従業員 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1.3	—	1.3	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当社が属するインターネット関連業界はいまだ発展段階にあり、環境変化による影響が大きいいため、積極的に事業を展開し、提供サービスにおける当社の優位性を確保すること、経営及び業務執行体制を強化し、収益基盤を確立することが企業価値の増大につながると考えております。このため当面配当は行わず、収益基盤確立に注力する予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	709,000	289,000	602,000	1,890,000 ※352,000	193,000
最低(円)	98,000	103,000	128,000	436,000 ※103,000	48,100

(注) 1 最高、最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。
2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	73,800	66,500	68,500	71,500	127,000	144,000
最低(円)	56,500	48,100	51,300	54,000	61,700	91,000

(注) 最高、最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	グループ CEO	菊 川 暁	昭和40年7月4日生	昭和63年4月 平成5年9月 平成16年5月 平成18年3月 平成18年6月 平成18年10月 平成18年12月 (株)博報堂入社 (株)ガーラ設立 代表取締役社長 GALA-NET, INC. CEO & President (現任) AEONSOFT, INC. 代表理事会長 (現任) 当社代表取締役会長兼グループ CEO (現任) GALA NETWORKS EUROPE LTD. CEO (現任) MFLAVOR CORP. 代表理事会長 (現任)	(注)3	29,053
代表取締役 社長	—	廣 末 紀 之	昭和43年4月4日生	平成3年4月 平成11年12月 平成12年2月 平成13年10月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年4月 野村證券(株)入社 インターキュー(株) (現GMOイン ターネット(株)) 入社 フリーエムエルドットコム(株) (現GMOリサーチ) 設立代表取 締役社長 (株)メールイン (現GMOメディア (株)) 代表取締役 (株)マグプロモーション (現GMO メディア(株)) 代表取締役 GMOメディアアンドソリューションズ(株) (現GMOリサーチ(株)) 代表取締役 当社入社 当社代表取締役社長 (現任) (株)ガーラモバイル代表取締役会 長 (現任)	(注)3	1
取締役	管理統括 本部長	藤 田 公 司	昭和42年6月7日生	平成9年10月 平成12年12月 平成15年5月 平成15年11月 平成17年2月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年4月 Quintiles Asia, Inc. 日本支社 (現クインタイルズ・トランス ナショナル・ジャパン(株)) 入社 当社入社 当社管理局 (現管理本部) 長 当社執行役員管理局 (現管理本 部) 長 当社退職 当社入社管理本部長 当社取締役グループ統括室長兼 管理本部長 当社取締役グループ統括室長 当社取締役管理統括本部長 (現 任)	(注)3	5
取締役	—	村 本 理恵子	昭和30年4月27日生	昭和54年4月 平成元年4月 平成3年10月 平成4年4月 平成10年4月 平成10年10月 平成13年3月 平成18年5月 平成18年6月 時事通信社入社 専修大学経営学部専任講師 (株)アール・アイ・エス (現(株)ガ ーラウェブ) 設立代表取締役 専修大学経営学部助教授 専修大学経営学部教授 当社代表取締役会長 当社取締役会長 (株)ガーラ総合研究所 代表取締役所長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)3	265
取締役	—	川 手 広 樹	昭和42年11月10日生	昭和63年4月 平成6年10月 平成10年10月 平成11年12月 デザインプロダクション入社 当社取締役 (現任) 当社取締役プロデュース局長 (株)アール・アイ・エス (現(株)ガ ーラウェブ) 代表取締役 (現任)	(注)3	1,450

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	田 中 最代治	昭和8年6月10日生	平成2年7月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年11月 平成12年5月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年12月	㈱オリエントファイナンス(現 ㈱オリエントコーポレーショ ン)代表取締役副社長 ㈱田中経営研究所 代表取締役(現任) ㈱エーテン取締役(現任) 当社常勤監査役 ㈱クリーク・アンド・リバー 社取締役(現任) ㈱キャリアデザインセンター 監査役(現任) 当社取締役(現任) イマジニア㈱監査役(現任) ㈱サンドラッグ取締役(現 任) ㈱レカム取締役(現任)	(注)3	444
常勤 監査役	—	鍛 治 豊 顕	昭和24年9月10日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成6年4月 平成9年10月 平成11年9月 平成12年5月 平成14年4月 平成19年6月	慶応義塾大学商学部卒業 富士写真フイルム(株)入社 ソフトバンク(株)入社 (株)パソナソフトバンク 取締 役 ソフトバンク・テクノロジー (株)執行役員 ソフトバンク・モバイル・テ クノロジー(株)代表取締役 (株)アビリティ代表取締役就 任 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	江 原 淳	昭和28年3月14日生	昭和53年4月 昭和58年7月 昭和62年4月 平成元年4月 平成7年4月 平成12年6月 平成13年4月	社団法人中央調査社入社 財団法人流通経済研究所入所 専修大学商学部専任講師 専修大学商学部助教授 専修大学商学部教授 当社監査役(現任) 専修大学ネットワーク情報学 部教授(現任)	(注)4	24
監査役	—	相 馬 健 夫	昭和9年7月20日生	昭和32年4月 昭和56年7月 昭和60年11月 平成2年6月 平成5年7月 平成9年7月 平成12年6月 平成13年6月	㈱日本勧業銀行(現㈱みずほ フィナンシャルグループ)入 行 カナダ第一勧業銀行頭取 DKBインターナショナル社 長 ㈱オリエントコーポレーショ ン専務取締役国際事業部長 オリコ生命保険株式会社(現 ピーシーエー生命保険㈱)副 社長 オリコ生命保険㈱(現ピーシ ーエー生命保険㈱)常勤監査 役 ㈱ネットラーニング常勤監査 役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							31,242

- (注) 1 取締役田中最代治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役鍛治豊顕、監査役江原淳及び監査役相馬健夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役鍛治豊顕氏及び監査役江原淳氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役相馬健夫氏の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠

監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
角 田 大 憲	(昭和42年1月29日生)	平成6年4月 平成15年3月 東京弁護士会登録、森綜合法律事務所(現 森・濱田・松本法律事務所)入所 中村・角田法律事務所(現中村・角田・松本法律事務所)参画(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

調査を通じて、取締役の職務執行の適法性を監査しております。

内部監査につきましては、当社は小規模組織であることから、内部監査の組織は設置しておりませんが、2007年7月1日付にて内部監査室を設置する予定です。なお、現時点での業務執行は、各種規程に基づいて遂行されており、随時、代表取締役が状況を把握できる状態にあるため、内部監査に代えて承認手続等の厳格化を図っております。

また、監査役及び会計監査の相互連携につきましては、監査計画に基づき定期的に相互に報告を実施しております。

④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けており、監査の過程で内部統制上、会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	烏野 仁	監査法人トーマツ
業務執行社員	沼田敦士	

*継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 3名 その他 8名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役及び社外監査役（鍛冶豊頭氏とは今後締結の予定）と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

⑥ 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、現場にて予見されるリスクの把握及びその対応策について検討し、速やかに対応可能な業務執行体制をとっております。

また、法令遵守の観点からもコンプライアンス委員会を設置し、委員会においてもリスクの把握及びその対応策について検討しております。さらに、外部専門家と随時相談することにより、リスク回避、リスク低減に取り組んでおります。

今後も、当社のグループCEO宣言であります「コンプライアンス 1st」を実践することにより、法令遵守を最優先し、リスク管理体制の整備ならびにその運用に努めていく方針です。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 137,254千円（うち社外取締役 2,664千円）

監査役の年間報酬総額 5,156千円（うち社外監査役 5,156千円）

（注）上記役員報酬の内容には、ストック・オプションによる報酬等を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬12,000千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,409,975		642,678	
2 受取手形及び売掛金		92,868		203,481	
3 預け金		9,701		89,336	
4 繰延税金資産		—		136	
5 その他		16,532		27,305	
貸倒引当金		△702		△1,903	
流動資産合計		1,528,375	72.4	961,034	37.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物		11,062		32,462	
減価償却累計額		△2,708	8,354	△17,390	15,072
(2)車両運搬具		3,605		16,004	
減価償却累計額		△3,424	180	△3,304	12,699
(3)工具器具備品		131,890		298,038	
減価償却累計額		△90,085	41,804	△160,420	137,617
有形固定資産合計		50,339	2.4	165,389	6.4
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		68,891		669,945	
(2)営業権		36,697		—	
(3)権利金		66,520		100,191	
(4)連結調整勘定		141,091		—	
(5)のれん		—		505,337	
(6)その他		10,314		3,986	
無形固定資産合計		323,514	15.3	1,279,460	49.4
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※2	151,580		73,855	
(2)長期前払費用		16,964		—	
(3)敷金及び保証金		40,753		66,430	
(4)繰延税金資産		—		41,041	
(5)その他		—		1,223	
投資その他の資産合計		209,297	9.9	182,551	7.1
固定資産合計		583,151	27.6	1,627,401	62.9
資産合計		2,111,526	100.0	2,588,436	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		32,449		38,057	
2 短期借入金		—		219,585	
3 1年以内返済予定 長期借入金		6,663		13,874	
4 未払金		48,197		217,002	
5 前受金		—		79,848	
6 未払法人税等		4,219		6,212	
7 決済キャンセル引当金		—		6,350	
8 賞与引当金		13,645		29,270	
9 新株予約権付社債		375,000		—	
10 その他		33,212		46,943	
流動負債合計		513,387	24.3	657,144	25.4
II 固定負債					
1 長期借入金		33,210		20,811	
2 繰延税金負債		3,811		162	
3 退職給付引当金		3,947		24,508	
4 役員退職慰労引当金		4,360		4,966	
固定負債合計		45,329	2.1	50,448	1.9
負債合計		558,717	26.4	707,592	27.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		32,829	1.6	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,010,751	47.9	—	—
II 資本剰余金		431,712	20.4	—	—
III 利益剰余金		70,526	3.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		5,553	0.3	—	—
V 為替換算調整勘定		1,623	0.1	—	—
VI 自己株式	※3	△188	△0.0	—	—
資本合計		1,519,978	72.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,111,526	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		1,229,959	
2 資本剰余金		—		650,920	
3 利益剰余金		—		△228,825	
4 自己株式		—		△188	
株主資本合計		—	—	1,651,865	63.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		—		236	
2 為替換算調整勘定		—		6,069	
評価・換算差額等合計		—	—	6,305	0.2
III 新株予約権		—	—	81,537	3.2
IV 少数株主持分		—	—	141,134	5.5
純資産合計		—	—	1,880,843	72.7
負債純資産合計		—	—	2,588,436	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		599,097	100.0	1,682,991	100.0	
II 売上原価			189,294	31.6	416,592	24.8	
売上総利益			409,802	68.4	1,266,399	75.2	
III 販売費及び一般管理費			497,251	83.0	1,363,685	81.0	
営業損失			87,448	△14.6	97,286	△5.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息			357		3,604		
2 還付加算金			11		—		
3 講演料収入			145		—		
4 雑収入			80		—		
5 その他			—	595	0.0	921	4,526
V 営業外費用							
1 支払利息		359		6,327			
2 新株発行費		9,964		—			
3 株式交付費		—		4,898			
4 社債発行費		388		—			
5 為替差損		201		3,444			
6 子会社株式取得費用		7,874		7,698			
7 米国開業準備費用		22,127		—			
8 子会社設立費用		—		13,182			
9 持分法による投資損失		—		63,571			
10 雑損失		0		—			
11 その他		—	40,916	6.8	324	99,448	5.9
経常損失			127,768	△21.4		192,208	△11.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—		932			
2 投資有価証券売却益		267,866		1,480			
3 持分変動利益		20,727		—			
4 契約解除益		—	288,594	48.2	5,848	8,261	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	6,909		14,015			
2 投資有価証券評価損		32,796		7,203			
3 商品評価損		51,000		—			
4 減損損失	※3	1,363		41,500			
5 契約解除損失		—		50,652			
6 その他		920	92,988	15.5	5,410	118,782	7.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			67,836	11.3		△302,729	△18.0
法人税、住民税 及び事業税		1,328		78,258			
法人税等調整額		—	1,328	0.2	△40,702	37,556	2.2
		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
少数株主損失			5,182	0.9		40,934	2.4

当期純利益又は 当期純損失 (△)			71,690	12.0		△299,351	△17.8
----------------------	--	--	--------	------	--	----------	-------

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		38,357
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株の発行	393,355	393,355
III	資本剰余金期末残高		431,712
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△1,164
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	71,690	71,690
III	利益剰余金期末残高		70,526

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,010,751	431,712	70,526	△188	1,512,801
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	219,207	219,207			438,415
当期純損失			△299,351		△299,351
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	219,207	219,207	△299,351		139,064
平成19年3月31日残高(千円)	1,229,959	650,920	△228,825	△188	1,651,865

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	5,553	1,623	7,177	—	32,829	1,552,808
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						438,415
当期純損失						△299,351
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5,317	4,445	△872	81,537	108,305	188,970
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△5,317	4,445	△872	81,537	108,305	328,034
平成19年3月31日残高(千円)	236	6,069	6,305	81,537	141,134	1,880,843

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失(△)	67,836	△302,729
2	減価償却費	54,736	153,424
3	減損損失	1,363	41,500
4	連結調整勘定償却	7,425	—
5	のれん償却額	—	70,179
6	賞与引当金の増加額	1,312	15,529
7	貸倒引当金の増加額	274	1,189
8	退職給付引当金の増加額	1,372	15,281
9	役員退職慰労引当金の増加額	538	408
10	株式報酬費用	—	126,236
11	受取利息及び受取配当金	△357	△3,604
12	支払利息	359	6,327
13	為替差損	236	114
14	子会社設立費用	—	13,182
15	新株発行費	9,964	—
16	株式交付費	—	4,898
17	社債発行費	338	—
18	投資有価証券評価損	32,796	7,203
19	投資有価証券売却益	△267,866	△1,480
20	持分変動利益	△20,727	—
21	契約解除益	—	△5,848
22	持分法による投資損失	—	63,571
23	固定資産売却益	—	△932
24	固定資産除却損	6,909	14,015
25	契約解除損失	—	50,652
26	売上債権の減少(△増加)額	63,177	△94,904
27	たな卸資産の減少額	51,877	—
28	前受金の増加額	—	63,109
29	仕入債務の増加(△減少)額	7,103	△13,015
30	その他	43,904	49,200
	小計	62,575	273,509
31	利息及び配当金の受取額	357	3,606
32	利息の支払額	△359	△4,168
33	法人税等の還付額	3	3,605
34	法人税等の支払額	△7,412	△76,302
	営業活動によるキャッシュ・フロー	55,164	200,248
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産の取得による支出	△15,047	△147,426
2	有形固定資産の売却による収入	—	4,403
3	無形固定資産の取得による支出	△95,481	△387,232
4	投資有価証券の取得による支出	△174,758	△461,710
5	投資有価証券の売却による収入	270,390	222,828
6	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得	△182,132	△56,312
7	子会社設立による支出	—	△13,182
8	保証金の支出	△1,638	△14,191
9	保証金の回収	—	9,124
10	長期前払費用の支出	△4,835	△3,814
11	貸付による支出	—	△151,075
12	貸付金の回収による収入	—	152,686
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,503	△845,903

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		—	△151,302
2 長期借入金の返済による支出		—	△6,866
3 社債の発行による収入		999,661	—
4 株式の発行による収入		151,747	64,675
5 株式の発行による支出		—	△4,898
6 少数株主からの払込による収入		58,740	8,253
7 自己株式の取得による支出		△188	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,209,960	△90,139
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		899	3,307
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		1,062,521	△732,486
VI 現金及び現金同等物の期首残高		357,155	1,419,676
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,419,676	687,189

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、平成14年3月期以降5期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、データマイニング事業におきまして、当連結会計年度において㈱電通と資本提携並びに業務提携を実施し、インターネット上のロコミ分析サービスである『バイラルリサーチシステム』を開発し、㈱電通が『電通バズリサーチ』として独占販売する契約を締結いたしました。</p> <p>また、当連結会計年度よりオンラインゲーム事業を開始し、GALA-NET, INC. においてゲームポータルサイトを開始いたしました。これに伴い、オンラインゲーム開発会社であるAEONSOFT, INC. の100%子会社化、MASANGSOFT, INC. への出資、NFLAVOR, CORP. への出資等、オンラインゲーム開発会社との関係強化を進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、当連結会計年度におきましては『バイラルリサーチシステム』の安定稼動が遅れたことや、オンラインゲームの先行投資費用計上により、損益状況の改善に至りませんでした。</p> <p>次期におきましては、当社グループにおける継続的収益構造による安定的収益の増大に向けて、コミュニティ・ソリューション事業では提供サービスの全体的な見直しによる採算性の向上、データマイニング事業は規模拡大を目指し、さらに新たな収益源としてオンラインゲーム事業は日本語版でのサービスを平成19年3月期第2四半期に、また欧州言語版でのサービスを第4四半期に開始する予定です。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成14年3月期以降6期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、データマイニング事業におきましては、規模拡大を目指し、㈱電通が独占販売するインターネット上のロコミ情報分析サービス「電通バズリサーチ」について、さらなる顧客ニーズに適応するよう、当連結会計年度において新システムの開発を行ないました。</p> <p>また、前連結会計年度より開始いたしましたオンラインゲーム事業に関しては、国内においてもオンラインゲームサービスのサービス提供を開始し、さらに欧州言語版によるサービス提供のため、GALA NETWORKS EUROPE LTD. をアイルランドに設立し事業を開始いたしました。さらに韓国のオンラインゲーム開発会社NFLAVOR CORP. の子会社化を進めるなど、開発・供給の両者において基盤強化をはかっております。</p> <p>しかしながら、当連結会計年度におきましては「電通バズリサーチ」の安定稼動が遅れたことや、オンラインゲームの先行投資費用計上、また子会社の増加による管理コストの増加等により、損益状況の改善に至りませんでした。</p> <p>当社グループは、引き続きオンラインゲームの事業拡大に注力し、収益増加を図るとともに、グループの管理体制の基盤整備をすすめる予定です。グループのグローバル展開を効果的・効率的にすすめるための、グループ企業組織の再編も視野にいれた体制作りに取り組んでいく予定であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 株式会社ガーラウェブ AEONSOFT, INC. GALA-NET, INC.</p> <p>AEONSOFT, INC. は同社株式を取得したため、新たに連結子会社となりました。なお、AEONSOFT, INC. は平成18年1月31日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成17年12月末としております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 株式会社ガーラウェブ 株式会社ガーラ総合研究所 AEONSOFT, INC. NFLAVOR CORP. GALA-NET, INC. GALA NETWORKS EUROPE LTD.</p> <p>なお、(株)ガーラ総合研究所ならびにGALA NETWORKS EUROPE LTD. は、当連結会計年度に設立した子会社であります。NFLAVOR CORP. は同社株式を取得したため、新たに連結子会社となりました。なお、NFLAVOR CORP. は平成18年10月2日ならびに平成18年10月21日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成18年10月1日としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 MASANGSOFT, INC.</p> <p>MASANGSOFT, INC. は同社株式を取得したため、新たに持分法適用会社となりました。なお、MASANGSOFT, INC. は平成18年2月20日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成18年3月末としております。</p>	<p>該当する事項はありません。</p> <p>NFLAVOR CORP. は平成18年4月13日株式取得に伴い、みなし取得日を平成18年4月1日として新たに持分法適用会社となりましたが、平成18年10月2日ならびに平成18年10月21日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成18年10月1日として連結子会社となったため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>また、MASANGSOFT, INC. は同社株式の一部を平成18年8月9日株式売却したことに伴い、みなし売却日を平成18年6月30日として、持分法適用会社から除外しております。なお、当連結会計年度中に、同社株式を全て売却いたしました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社の営業権は3年で償却しております。 権利金については、契約期間（3年）で償却しております。</p> <p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。 権利金については、契約期間（3年）で償却しております。</p> <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 在外連結子会社における従業員の退職給付に備えるため、従業員退職金規程により、期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 在外連結子会社における役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程により、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 決済キャンセル引当金 在外連結子会社における売上の決済キャンセルによる損失に備えるため、決済キャンセルの可能性を勘案し、決済キャンセル見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式にしております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんは、3～10年で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,363千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,658,170千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が126,236千円増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、「株式交付費」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」及び「営業権」を、「のれん」として表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度1,223千円)は、資産合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することに変更いたしました。 <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は7,348千円であります。</p> <p>-</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「雑収入」は、当連結会計年度から営業外収益の「その他」として表示しております。 「雑損失」は、当連結会計年度から営業外費用の「その他」として表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「連結調整勘定償却」及び「減価償却費」に含まれておりました営業権の償却費は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することに変更いたしました。 <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額」は5,244千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 59,937.30株	※1 _____
※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23,316千円	※2 _____
※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1.30株	※3 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 給料手当 97,352千円 役員報酬 68,338千円 賃借料 51,105千円 ソフトウェア償却 29,922千円 支払手数料 26,440千円 賞与引当金繰入額 12,550千円 役員退職慰労引当金繰入額 552千円 退職給付引当金繰入額 388千円 貸倒引当金繰入額 274千円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 給料手当 277,172千円 役員報酬 133,156千円 株式報酬費用 126,236千円 広告宣伝費 104,758千円 支払手数料 93,527千円 ソフトウェア償却 85,983千円 賃借料 70,235千円 のれん償却額 70,179千円 賞与引当金繰入額 37,200千円 減価償却費 32,436千円 権利金償却 12,584千円 退職給付引当金繰入額 10,258千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,311千円 貸倒引当金繰入額 952千円														
※2	固定資産除却損の内容 工具器具備品 6,909千円	※2	固定資産除却損の内容 車両運搬具 237千円 工具器具備品 3,430千円 ソフトウェア 10,346千円														
※3	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ガーラ ウェブ本社</td> <td>本社 機能</td> <td>建物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単一事業セグメントであります。上記資産は、営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスであること等から帳簿価額を減損損失として1,363千円を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	その他	㈱ガーラ ウェブ本社	本社 機能	建物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権	—	※3	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>コミュニテ ィ・ソリュー ション事業及 び共用</td> <td>建物、工具器具備品、ソフトウェア、無形固定資産その他(特許権、商標権、電話加入権)、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単一事業セグメントであります。各企業の各事業単位を資産グループとしております。上記資産については、当社のコミュニティ・ソリューション事業における営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスであること等からその帳簿価額41,500千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物1,790千円、工具器具備品10,308千円、ソフトウェア5,952千円、特許権10,338千円、商標権783千円、電話加入権174千円、長期前払費用12,152千円であります。</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p>	場所	用途	種類	本社	コミュニテ ィ・ソリュー ション事業及 び共用	建物、工具器具備品、ソフトウェア、無形固定資産その他(特許権、商標権、電話加入権)、長期前払費用
場所	用途	種類	その他														
㈱ガーラ ウェブ本社	本社 機能	建物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権	—														
場所	用途	種類															
本社	コミュニテ ィ・ソリュー ション事業及 び共用	建物、工具器具備品、ソフトウェア、無形固定資産その他(特許権、商標権、電話加入権)、長期前払費用															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,937.3	4,485	—	64,422.3

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 3,000株

新株予約権の行使による増加 1,485株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1.3	—	—	1.3

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	3,000	—	3,000	—	—
	平成14年8月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成15年3月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成15年8月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年7月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	71,294
連結子会社	—	—	—	—	—	—	10,243
合計			3,000	—	3,000	—	81,537

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,409,975千円 預け金 9,701千円 現金及び現金同等物 <u>1,419,676千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 642,678千円 預け金 89,336千円 計 <u>732,014千円</u> 拘束性のある預け金 <u>44,825千円</u> 現金及び現金同等物 <u>687,189千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 ①新株予約権付社債の新株予約権の行使 新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金増加額 <u>312,499千円</u> 新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金準備金増加額 <u>312,499千円</u> 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 <u>625,000千円</u>	2 重要な非資金取引の内容 ①新株予約権付社債の新株予約権の行使 新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金増加額 <u>187,500千円</u> 新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金準備金増加額 <u>187,500千円</u> 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 <u>375,000千円</u>
3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 AEONSOFT, INC. (平成17年12月31日現在) 流動資産 23,143千円 固定資産 89,777千円 連結調整勘定 148,517千円 流動負債 △32,053千円 固定負債 △43,437千円 AEONSOFT, INC. の取得価額 <u>185,945千円</u> AEONSOFT, INC. の現金及び現金同等物 <u>△3,813千円</u> 差引：AEONSOFT, INC. 取得のための支出 182,132千円	3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 NFLAVOR CORP. (平成18年10月1日現在) 流動資産 10,710千円 固定資産 405,778千円 のれん 396,349千円 持分法による投資損失 62,090千円 流動負債 △415,438千円 固定負債 △5,056千円 少数株主持分 △96,278千円 投資有価証券 <u>△300,435千円</u> NFLAVOR CORP. の取得価額 57,720千円 NFLAVOR CORP. の現金及び現金同等物 <u>△1,407千円</u> 差引：NFLAVOR CORP. 取得のための支出 56,312千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 4,754千円	取得価額相当額 一千円
減価償却累計額相当額 4,457千円	減価償却累計額相当額 一千円
期末残高相当額 297千円	期末残高相当額 一千円
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 309千円	1年以内 一千円
1年超 一千円	1年超 一千円
合計 309千円	合計 一千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,236千円	支払リース料 309千円
減価償却費相当額 1,188千円	減価償却費相当額 297千円
支払利息相当額 18千円	支払利息相当額 1千円
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
⑤支払利息相当額の算定方法	⑤支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1	710	708	1	254	252
合計	1	710	708	1	254	252

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (千円)	270,390	222,828
売却益の合計額(千円)	267,866	1,480

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	150,870	73,601
合計	150,870	73,601

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度において、投資有価証券について32,796千円 (その他有価証券で時価のない株式) 減損処理を行っております。

3 当連結会計年度において、投資有価証券について7,203千円 (その他有価証券で時価のない株式) 減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 一部の在外連結子会社は、従業員退職金規程に基づき社内積立の退職一時金制度を採用しております。	1	採用している退職給付制度の概要 同左
2	退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 3,947千円 退職給付引当金 3,947千円	2	退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 24,508千円 退職給付引当金 24,508千円
3	退職給付費用の内訳 勤務費用 1,343千円 退職給付費用 1,343千円	3	退職給付費用の内訳 勤務費用 23,445千円 退職給付費用 23,445千円

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用

126,236千円

2. スtock・オプションの内容及び規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議年月日	平成14年8月7日	平成15年3月26日	平成15年8月20日	平成18年7月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役3名 当社従業員28名 子会社㈱ガーラウェブ従業員12名	当社取締役4名 当社監査役3名 当社従業員27名 子会社㈱ガーラウェブ従業員12名	当社取締役4名 当社監査役3名 当社従業員22名 子会社㈱ガーラウェブ従業員10名	当社取締役6名 当社監査役3名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 2,030株	普通株式 2,150株	普通株式 2,745株	普通株式 5,840株
付与日	平成14年8月23日	平成15年3月28日	平成15年8月20日	平成18年7月19日
権利確定条件	権利行使開始日において、当社もしくは当社関係会社に在籍していること	権利行使開始日において、当社もしくは当社関係会社に在籍していること	権利行使開始日において、当社もしくは当社関係会社に在籍していること	権利行使開始日において、当社もしくは当社グループ会社に在籍していること
対象勤務期間	自平成14年8月23日 至平成16年6月30日	自平成15年3月28日 至平成16年6月30日	自平成15年8月20日 至平成17年6月30日	自平成18年7月19日 至平成20年7月4日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月5日 至平成24年6月26日

(注) 平成17年11月18日付をもって、1株を5株に株式分割しております。

会社名	提出会社	GALA-NET, INC.	GALA-NET, INC.
取締役会決議年月日	平成18年7月4日	平成17年12月1日	平成18年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員18名 子会社㈱ガーラウェブ取締役1名 子会社㈱ガーラウェブ従業員10名	子会社GALA-NET, INC. 取締役2名	子会社GALA-NET, INC. 取締役2名 子会社GALA-NET, INC. 取締役就任予定の当社子会社従業員1名 子会社GALA-NET, INC. 従業員15名 子会社GALA-NET, INC. に出向している当社子会社従業員2名 当社取締役2名 当社従業員2名
株式の種類及び付与数	普通株式 451株	10,000,000株	11,150,000株
付与日	平成18年7月19日	平成17年12月1日	平成18年9月27日
権利確定条件	権利行使開始日において、当社もしくは当社グループ会社に在籍していること	権利行使開始日において、当社グループ会社に在席し、対象子会社にサービスを提供する立場にあること	権利行使開始日において、当社グループ会社に在席し、対象子会社にサービスを提供する立場にあること
対象勤務期間	自平成18年7月19日 至平成20年7月4日	自平成17年12月1日 至平成18年11月30日	自平成18年9月27日 至平成19年9月26日
権利行使期間	自平成20年7月5日 至平成22年6月26日	自平成18年12月1日 至平成27年11月30日	自平成19年9月27日 至平成28年9月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月7日	平成15年3月26日	平成15年8月20日	平成18年7月4日
権利確定前				
期首 (株)	—	—	—	—
付与 (株)	—	—	—	5,840
失効 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—	5,840
権利確定後				
期首 (株)	1,045	490	635	—
権利確定 (株)	—	—	—	—
権利行使 (株)	600	475	410	—
失効 (株)	—	—	—	—
未行使残 (株)	445	15	225	—

会社名	提出会社	GALA-NET, INC.	GALA-NET, INC.
決議年月日	平成18年7月4日	平成17年12月1日	平成18年9月27日
権利確定前			
期首 (株)	—	10,000,000	—
付与 (株)	451	—	11,150,000
失効 (株)	30	—	90,000
権利確定 (株)	—	3,125,002	—
未確定残 (株)	421	6,874,998	11,060,000
権利確定後			
期首 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	3,125,002	—
権利行使 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	—
未行使残 (株)	—	3,125,002	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月7日	平成15年3月26日	平成15年8月20日	平成18年7月4日
権利行使価格	64,890円	28,074円	27,186円	102,547円
行使時平均株価	76,975円	60,447円	59,658円	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—	49,424円

会社名	提出会社	GALA-NET, INC.	GALA-NET, INC.
決議年月日	平成18年7月4日	平成17年12月1日	平成18年9月27日
権利行使価格	102,547円	0.01米ドル (子会社GALA-NET, INC. 取締役1名については 0.011米ドル)	0.01米ドル (子会社GALA-NET, INC. 取締役1名については 0.011米ドル)
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	40,180円	—	0.057米ドル

3. 当会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
提出会社

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 92.492%~102.458%

平成14年7月19日から平成18年7月19日の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 3.0~5.5年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当 —

過去の実績に基づく算定による

④ 無リスク利率 1.352%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

GALA-NET, INC.

(1) 使用した算定技法

ハル・ホワイト式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 変動性 50.0%

② 予想配当 —

過去の実績に基づく算定による

③ 無リスク利率 4.59%

米国財務省証券の3年債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金繰入限度超過額 142千円	貸倒引当金繰入限度超過額 405千円
賞与引当金繰入限度超過額 5,553千円	賞与引当金繰入限度超過額 7,605千円
未払事業税 1,219千円	未払事業税 469千円
繰延税金資産(流動)合計 <u>6,915千円</u>	その他 <u>9,815千円</u>
繰延税金資産(固定)	計 <u>18,296千円</u>
減損損失自己否認額 554千円	評価性引当額 <u>△18,124千円</u>
固定資産除却損自己否認額 1,727千円	繰延税金負債との相殺 <u>△35千円</u>
ソフトウェア償却超過額 12,624千円	繰延税金資産(流動)合計 <u>136千円</u>
ソフトウェア除却損自己否認額 290千円	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損自己否認額 15,350千円	減損損失自己否認額 17,076千円
営業権償却超過額 24,420千円	ソフトウェア償却超過額 15,511千円
退職給付引当金及び退職慰労引当金繰入限度超過額 1,712千円	投資有価証券評価損自己否認額 18,282千円
繰越欠損金 104,589千円	のれん償却超過額 21,261千円
繰延税金資産(固定)合計 <u>161,270千円</u>	退職給付引当金及び退職慰労引当金繰入限度超過額 4,298千円
評価性引当額 <u>△168,185千円</u>	株式報酬費用 33,405千円
繰延税金資産の合計 <u>—</u>	外国税額控除超過額 29,171千円
繰延税金負債(固定)	繰越欠損金 275,575千円
その他有価証券評価差額金 3,811千円	その他 <u>3,864千円</u>
繰延税金負債(固定)合計 <u>3,811千円</u>	計 <u>418,447千円</u>
繰延税金負債の合計 <u>3,811千円</u>	評価性引当額 <u>△377,405千円</u>
	繰延税金資産(固定)合計 <u>41,041千円</u>
	繰延税金資産の合計 <u>41,178千円</u>
	繰延税金負債(流動)
	未収収益 <u>35千円</u>
	計 <u>35千円</u>
	繰延税金資産との相殺 <u>△35千円</u>
	繰延税金負債(流動)合計 <u>—千円</u>
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 <u>162千円</u>
	繰延税金負債(固定)合計 <u>162千円</u>
	繰延税金負債の合計 <u>162千円</u>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△26.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	 (調整)		住民税均等割等	2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	連結調整勘定	△26.9%	評価性引当額	△14.1%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△1.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△50.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△8.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	 (調整)		住民税均等割等	△1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.7%	のれん償却	9.4%	評価性引当額	△50.3%	その他	△8.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.4%
法定実効税率	40.7%																																
 (調整)																																	
住民税均等割等	2.0%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																
連結調整勘定	△26.9%																																
評価性引当額	△14.1%																																
その他	△0.9%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%																																
法定実効税率	40.7%																																
 (調整)																																	
住民税均等割等	△1.6%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.7%																																
のれん償却	9.4%																																
評価性引当額	△50.3%																																
その他	△8.9%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.4%																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	534,858	35,320	28,917	599,097	—	599,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	33	8,680	8,748	(8,748)	—
計	534,892	35,354	37,598	607,845	(8,748)	599,097
営業費用	588,374	60,014	39,504	687,892	(1,347)	686,545
営業損失	53,481	24,659	1,906	80,047	7,401	87,448
II 資産	2,055,584	81,306	121,107	2,257,996	(146,473)	2,111,526

(注) 国又は地域の区分については、連結会社の所在する国又は地域によっております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アイル ランド (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	650,160	521,530	14,391	496,909	1,682,991	—	1,682,991
(2) セグメント間の内 部売上高 又は振替高	40,395	210	—	157,493	198,099	(198,099)	—
計	690,556	521,740	14,391	654,402	1,881,091	(198,099)	1,682,991
営業費用	924,458	517,060	23,193	466,589	1,931,301	(151,023)	1,780,278
営業利益又は営業損 失(△)	△233,901	4,680	△8,802	187,812	△50,210	(47,076)	△97,286
II 資産	1,999,216	322,271	41,674	1,084,138	3,447,301	(858,865)	2,588,436

(注) 国又は地域の区分については、連結会社の所在する国又は地域によっております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米国	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	521,530	14,391	422,666	958,588
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	1,682,991
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	31.0	0.9	25.1	57.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・アイルランド

(3) アジア・・・韓国・台湾・香港・フィリピン・タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. オンラインゲーム事業に関する売上高は、パブリッシャーの所在する国又は地域別に集計しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引 の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員および その近親者	菊川 暁	—	—	当社 代表取締役	被所有 直接47.23%	—	—	役員社宅 貸与(注1)	2,820千円	—	—
								株式の譲 渡(注2)	1,800千円	—	—
								株式の譲 受(注3)	61,200千円	—	—
								貯蔵品の 譲渡(注4)	848千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉のうえ賃借料金額を決定しております。

(注2) 株式会社ユビキタスコミュニケーションズの株式の譲渡であり、取引金額は取引時の時価に基づいて決定しております。

(注3) AEONSOFT, INC. の株式の譲受であり、取引金額は第三者による評価額に基づいて決定しております。なお、同社との関係内容は第1「企業の概況」4「関係会社の状況」を参照下さい。

(注4) 貯蔵品の譲渡は取得時の時価に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	25,360円03銭	25,739円60銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,320円62銭 1,250円59銭	△4,736円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	—	1,880,843
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	222,671
(うち新株予約権)	(—)	(81,537)
(うち少数株主持分)	(—)	(141,134)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	1,658,170
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	—	64,421

(注)2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	71,690	△299,351
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	71,690	△299,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	54,285	63,195
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,691	
新株予約権付社債	1,348	
普通株式増加数(株)	3,039	
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年 6月25日)」(平成14年8月23日 発行)銘柄</p> <p>これらの詳細については、第4「提 出会社の状況」1「株式の状況」(2) 「新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。</p>	<p>新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年 6月25日)」(平成14年8月23日 発行)銘柄</p> <p>これらの詳細については、第4「提 出会社の状況」1「株式の状況」(2) 「新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換について</p> <p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成18年4月7日に375,000千円が株式に転換され、これにより当該社債はすべて株式に転換されました。</p> <p>なお、平成18年4月7日の転換により資本金が187,500千円増加、資本準備金が187,500千円増加し、新株予約権付社債が375,000千円減少しております。</p> <p>2. NFLAVOR, CORP. への追加出資について</p> <p>当社は、平成18年3月24日の取締役会において、韓国でオンラインゲーム開発を行うNFLAVOR, CORP. に対し追加出資を行い関連会社とすることを決定し、平成18年4月13日に株式を取得いたしました。</p> <p>取得株式数 16,666株 (発行済株式数 150,000株) 取得株式対価 1,499,940千韓国ウォン 取得後の当社保有株式数 30,000株 取得後の当社持株比率 20.00%</p> <p>3. (株)ガーラ総合研究所の設立について</p> <p>当社は、平成18年4月28日の取締役会において、インターネットにおけるロコミに関する研究・調査・分析を行い、当社グループのシンクタンクとしてビジネスをサポートする(株)ガーラ総合研究所を設立することを決定いたしました。</p> <p>(1) 商号 (株)ガーラ総合研究所 (2) 設立時期 平成18年5月 (3) 本店所在地 東京都渋谷区 (4) 代表者名 村本 理恵子(当社取締役) (5) 資本金 30,000千円 (6) 株主構成 (株)ガーラ 100% (7) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</p> <p>① 資本関係 当該子会社は、当社の全額出資により設立 ② 人的関係 当社取締役2名が役員に就任 ③ 取引関係 当社サービスに関する研究・企画・調査等の事業活動を委託</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株ガーラ	第1回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	平成18年 1月12日	375,000	—	—	無担保社債	平成23年1 月11日
合計	—	—	375,000	—	—	—	—

(注) 1 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成18年4月7日に375,000千円が株式に転換され、これにより当該社債はすべて株式に転換されました。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
株ガーラ 普通株式	無償	(注) 1	1,000,000	999,998	100	自平成18年 1月13日 至平成23年 1月11日	(注) 2

(注) 1 本新株予約権付社債の発行後、毎週金曜日（以下それぞれ「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の3連続取引日（ただし、売買高加重平均価格（VWAP）のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社大阪証券取引所（当社普通株式が他の証券取引所に上場された場合には、当社普通株式の普通取引の出来高および値付率等を考慮して当社が最も適切と判断する証券取引所とする。以下同じ。）における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格（VWAP）の平均値の94%に相当する金額（1,000円未満を切り捨てる。以下「決定日価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適切と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が109,000円（以下「下限転換価額」という。ただし、転換価額の調整を受ける。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が436,000円（以下「上限転換価額」という。ただし、転換価額の調整を受ける。）を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

2 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	219,585	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,663	13,874	3.68	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	33,210	20,811	3.68	平成20.4.15～ 平成21.9.15
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	39,873	254,270	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
13,874	6,937	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※2				
1 現金及び預金		1,329,163		317,850	
2 売掛金		58,249		96,061	
3 前払費用		5,079		5,812	
4 関係会社短期貸付金		8,407		146,854	
5 未収消費税等		—		3,581	
6 その他		2,657		10,524	
貸倒引当金		△349		△573	
流動資産合計		1,403,208	69.5	580,110	30.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	10,947		10,296		
減価償却累計額	△2,592	8,354	△4,033	6,263	
(2) 車両運搬具	3,605		—		
減価償却累計額	△3,424	180	—		
(3) 工具器具備品	95,367		124,622		
減価償却累計額	△65,280	30,087	△78,383	46,239	
有形固定資産合計		38,621		52,502	2.7
2 無形固定資産					
(1) 特許権		6,771		—	
(2) 商標権		2,756		2,914	
(3) ソフトウェア		29,608		54,293	
(4) 権利金		66,520		87,398	
(5) 電話加入権		786		611	
無形固定資産合計		106,443	5.3	145,217	7.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		128,264		73,855	
(2) 関係会社株式		293,616		1,039,861	
(3) 長期前払費用		16,964		1,223	
(4) 保証金		31,159		29,279	
投資その他の資産合計		470,004	23.3	1,144,220	59.5
固定資産合計		615,069	30.5	1,341,940	69.8
資産合計		2,018,278	100.0	1,922,051	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	26,306		48,585	
2 未払金		24,895		76,481	
3 未払費用		5,304		6,717	
4 未払法人税等		3,945		2,685	
5 未払消費税等		7,082		—	
6 前受金		4,679		12,670	
7 預り金		1,699		3,067	
8 賞与引当金		11,965		14,074	
9 新株予約権付社債		375,000		—	
流動負債合計		460,878	22.8	164,282	8.6
II 固定負債					
1 繰延税金負債		3,811		162	
固定負債合計		3,811	0.2	162	0.0
負債合計		464,689	23.0	164,444	8.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,010,751	50.1	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		431,712		—	
資本剰余金合計		431,712	21.4	—	—
III 利益剰余金					
1 当期未処分利益		105,759		—	
利益剰余金合計		105,759	5.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5	5,553	0.3	—	—
V 自己株式	※4	△188	△0.0	—	—
資本合計		1,553,588	77.0	—	—
負債・資本合計		2,018,278	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		1,229,959	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		650,920	
資本剰余金合計		—		650,920	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△194,613	
利益剰余金合計		—		△194,613	
4 自己株式		—		△188	
株主資本合計		—	—	1,686,076	87.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—		236	
評価・換算差額等合計		—	—	236	0.0
III 新株予約権		—	—	71,294	3.7
純資産合計		—	—	1,757,607	91.4
負債純資産合計		—	—	1,922,051	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			455,780	100.0	567,943	100.0	
II 売上原価			101,376	22.2	209,942	37.0	
売上総利益			354,403	77.8	358,001	63.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		393,747	86.4	592,646	104.3	
営業損失			39,344	△8.6	234,645	△41.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	1			3,613		
2 還付加算金		11			—		
3 講演料収入		145			—		
4 子会社業務受託等収入		—			4,850		
5 為替差益		—			1,510		
6 その他		14	173	0.0	18	9,994	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		3			8		
2 為替差損		218			—		
3 新株発行費		9,814			—		
4 株式交付費		—			4,037		
5 社債発行費		388			—		
6 子会社設立費用		—			2,420		
7 子会社株式取得費用		7,874			7,198		
8 その他		—	18,298	4.0	500	14,164	2.5
経常損失			57,469	△12.6		238,815	△42.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		267,866	267,866	58.8	—	—	—
VII 特別損失							
1 商品評価損		51,000			—		
2 固定資産除却損	※3	6,670			11,610		
3 投資有価証券評価損		32,796			7,203		
4 関係会社株式評価損		31,585			—		
5 減損損失	※4	—			41,500		
6 その他		920	122,971	27.0	—	60,314	10.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			87,425	19.2		△299,129	△52.7
法人税、住民税及び 事業税			950	0.2		1,242	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			86,475	19.0		△300,372	△52.9
前期繰越利益			19,284			—	

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当期未処分利益			105,759		—

売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 業務委託費		32,306	31.9	56,788	27.0
II 経費		69,070	68.1	153,153	73.0
売上原価		101,376	100.0	209,942	100.0

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月27日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			105,759
II 利益処分額		—	—
III 次期繰越利益			105,759

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,010,751	431,712	105,759		△188	1,548,034
事業年度中の変動額						
新株の発行	219,207	219,207				438,415
当期純損失			△300,372			△300,372
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	219,207	219,207	△300,372			138,042
平成19年3月31日残高(千円)	1,229,959	650,920	△194,613		△188	1,686,076

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	5,553	5,553	—	1,553,588
事業年度中の変動額				
新株の発行				438,415
当期純損失				△300,372
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,317	△5,317	71,294	65,976
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,317	△5,317	71,294	204,018
平成19年3月31日残高(千円)	236	236	71,294	1,757,607

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、平成14年3月期以降、重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況の中で、平成17年3月期において大幅に業績を改善し営業利益及び経常利益を計上したものの、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりました。当営業年度で営業キャッシュ・フローがプラスに転じたものの、重要な営業損失及び重要な経常損失を計上したため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、データマイニング事業におきまして、当事業年度において株式会社電通と資本提携並びに業務提携を実施し、インターネット上のロコミ分析サービスである『バイラルリサーチシステム』を開発し、株式会社電通が『電通バズリサーチ』として独占販売する契約を締結いたしました。しかしながら、当事業年度におきましては『バイラルリサーチシステム』の安定稼動が遅れたことや、経営資源を主に連結子会社の事業であるオンラインゲーム事業の立ち上げに集中させたこと等から損益状況の改善に至りませんでした。</p> <p>次期におきましては、当社における継続的収益構造による安定的収益の増大に向けて、コミュニティ・ソリューション事業では提供サービスの全体的な見直しによる採算性の向上、データマイニング事業は規模拡大を目指し、さらに新たな収益源として国内でのオンラインゲーム事業を平成19年3月期第2四半期に開始する予定です。当事業年度におきましては、当該事業のためのオンラインゲームの日本語版の提供ライセンスを取得しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成14年3月期以降、重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況の中で、平成17年3月期において大幅に業績を改善し営業利益及び経常利益を計上したものの、当事業年度において、重要な営業損失及び経常損失の計上となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、データマイニング事業におきましては、規模拡大を目指し、㈱電通が独占販売するインターネット上のロコミ情報分析サービス「電通バズリサーチ」について、さらなる顧客ニーズに適応するよう、当事業年度において新システムの開発を行ないました。</p> <p>また、オンラインゲーム事業に関しては、国内でのオンラインゲーム事業を当事業年度の第3四半期よりサービス提供を開始しております。しかしながら、当事業年度におきましては「電通バズリサーチ」の安定稼動が遅れたことや、オンラインゲームの先行投資費用計上等により、損益状況の改善に至りませんでした。</p> <p>また、当社は、事業持株会社として本部機能を有しており、グループ会社の増加にともない、管理コスト負担が増加いたしました。</p> <p>今後、当社はオンラインゲーム事業を中心に業績改善を図り、また、当社グループの管理体制の整備をすすめるうえで、グループ企業組織の再編も視野にいれて、グループの発展に効果的な体制、コスト分担を考慮した体制作りに取り組んでいく予定であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により算出し、売却原価は、 移動平均法により算出) 時価の ないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産 直入法により算出し、売却原価 は、移動平均法により算出) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(3年)に基づく定額法を採用して おります。権利金については、契約 期間(3年)で償却しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2)社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理してあり ます。	同左
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してあ ります。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,686,312千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が71,294千円増加しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、「株式交付費」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書) 為替差損益については、当事業年度は「為替差損」となり、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度においては「為替差益」6千円が営業外収益の「その他」に含まれております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株数 普通株式 185,820.00株 発行済株式総数 普通株式 59,937.30株</p>	<p>※1</p>
<p>※2 関係会社に対する債権債務 売掛金 35千円</p>	<p>※2 関係会社に対する債権債務 買掛金 21,546千円</p>
<p>3</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 NFLAVOR CORP. 37,620千円 計 37,620千円</p>
<p>※4 自己株式の保有数 普通株式 1.30株</p>	<p>※4</p>
<p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が5,553千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※5</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">81,593千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,847千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">40,754千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">26,374千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,965千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">23,371千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">20,505千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">208千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 40% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 60%</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 6,670千円</p> <p>※4 _____</p>	給料手当	81,593千円	役員報酬	46,847千円	賃借料	40,754千円	ソフトウェア償却	26,374千円	賞与引当金繰入額	11,965千円	支払手数料	23,371千円	業務委託費	20,505千円	貸倒引当金繰入額	208千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">92,196千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">71,294千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,557千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">46,204千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">45,406千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">40,797千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">36,258千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,301千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,074千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">224千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 38% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 62%</p> <p>※2 関係会社との取引は、次のとおりであります。 受取利息 3,104千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容 車両運搬具 237千円 工具器具備品 1,026千円 ソフトウェア 10,346千円</p> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>コミュニティ・ソリューション事業及び共用</td> <td>建物、工具器具備品、特許権、商標権、ソフトウェア、電話加入権、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単一事業セグメントではありますが、各事業単位を資産グループとしております。 上記資産については、コミュニティ・ソリューション事業における営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスであること等からその帳簿価額41,500千円を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物1,790千円、工具器具備品10,308千円、特許権10,338千円、商標権783千円、ソフトウェア5,952千円、電話加入権174千円、長期前払費用12,152千円であります。 当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p>	給料手当	92,196千円	株式報酬費用	71,294千円	役員報酬	60,557千円	広告宣伝費	46,204千円	支払手数料	45,406千円	業務委託料	40,797千円	賃借料	36,258千円	減価償却費	15,301千円	賞与引当金繰入額	14,074千円	貸倒引当金繰入額	224千円	場所	用途	種類	本社	コミュニティ・ソリューション事業及び共用	建物、工具器具備品、特許権、商標権、ソフトウェア、電話加入権、長期前払費用
給料手当	81,593千円																																										
役員報酬	46,847千円																																										
賃借料	40,754千円																																										
ソフトウェア償却	26,374千円																																										
賞与引当金繰入額	11,965千円																																										
支払手数料	23,371千円																																										
業務委託費	20,505千円																																										
貸倒引当金繰入額	208千円																																										
給料手当	92,196千円																																										
株式報酬費用	71,294千円																																										
役員報酬	60,557千円																																										
広告宣伝費	46,204千円																																										
支払手数料	45,406千円																																										
業務委託料	40,797千円																																										
賃借料	36,258千円																																										
減価償却費	15,301千円																																										
賞与引当金繰入額	14,074千円																																										
貸倒引当金繰入額	224千円																																										
場所	用途	種類																																									
本社	コミュニティ・ソリューション事業及び共用	建物、工具器具備品、特許権、商標権、ソフトウェア、電話加入権、長期前払費用																																									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1.3	—	—	1.3

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,457千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>297千円</u></td> </tr> </table>		<u>ソフトウェア</u>	取得価額相当額	4,754千円	減価償却累計額相当額	4,457千円	期末残高相当額	<u>297千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td> </tr> </table>		<u>ソフトウェア</u>	取得価額相当額	—千円	減価償却累計額相当額	—千円	期末残高相当額	<u>—千円</u>
	<u>ソフトウェア</u>																
取得価額相当額	4,754千円																
減価償却累計額相当額	4,457千円																
期末残高相当額	<u>297千円</u>																
	<u>ソフトウェア</u>																
取得価額相当額	—千円																
減価償却累計額相当額	—千円																
期末残高相当額	<u>—千円</u>																
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>309千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	309千円	1年超	—千円	合計	<u>309千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	—千円	1年超	—千円	合計	<u>—千円</u>				
1年以内	309千円																
1年超	—千円																
合計	<u>309千円</u>																
1年以内	—千円																
1年超	—千円																
合計	<u>—千円</u>																
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,188千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,236千円	減価償却費相当額	1,188千円	支払利息相当額	18千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table>	支払リース料	309千円	減価償却費相当額	297千円	支払利息相当額	1千円				
支払リース料	1,236千円																
減価償却費相当額	1,188千円																
支払利息相当額	18千円																
支払リース料	309千円																
減価償却費相当額	297千円																
支払利息相当額	1千円																
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
⑤支払利息相当額の算定方法	⑤支払利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入限度超過額 4,869千円	賞与引当金繰入限度超過額 5,728千円
貸倒引当金繰入限度超過額 142千円	貸倒引当金繰入限度超過額 233千円
未払事業税 1,219千円	未払事業税 469千円
繰延税金資産(流動)合計 6,231千円	計 6,430千円
繰延税金資産(固定)	評価性引当額 △6,430千円
ソフトウェア償却超過額 12,624千円	繰延税金資産(流動)合計 一千円
ソフトウェア除却損自己否認額 290千円	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損自己否認額 15,350千円	ソフトウェア償却超過額 15,511千円
関係会社株式評価損自己否認額 12,855千円	投資有価証券評価損自己否認額 18,282千円
営業権償却超過額 24,420千円	関係会社株式評価損自己否認額 12,855千円
繰越欠損金 50,314千円	のれん償却超過額 16,280千円
繰延税金資産(固定)合計 115,855千円	固定資産減損損失自己否認額 16,890千円
評価性引当額 △122,086千円	株式報酬費用 29,016千円
繰延税金資産の合計 一千円	繰越欠損金 126,557千円
	計 235,394千円
繰延税金負債(固定)	評価性引当額 △235,394千円
その他有価証券評価差額金 3,811千円	繰延税金資産(固定)合計 一千円
繰延税金負債(固定)合計 3,811千円	繰延税金資産の合計 一千円
繰延税金負債の合計 3,811千円	
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 162千円
	繰延税金負債(固定)合計 162千円
	繰延税金負債の合計 162千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 1.1%	住民税均等割等 △0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.6%
加算税及び延滞税 0.1%	加算税及び延滞税 △0.2%
評価性引当額 △41.3%	評価性引当額 △40.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.4%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	25,920円78銭	26,176円44銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,592円96銭 1,508円49銭	△4,753円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	—	1,757,607
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	71,294
(うち新株予約権)	(—)	(71,294)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	1,686,312
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	—	64,421

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	86,475	△300,372
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	86,475	△300,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	54,285	63,195
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(株)		—
新株予約権	1,691	
新株予約権付社債	1,348	
普通株式増加数(株)	3,039	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年 6月25日)」(平成14年8月23日 発行)銘柄</p> <p>これらの詳細については、第4「提 出会社の状況」1「株式の状況」(2) 「新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。</p>	<p>新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年 6月25日)」(平成14年8月23日 発行)銘柄</p> <p>これらの詳細については、第4「提 出会社の状況」1「株式の状況」(2) 「新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換について</p> <p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成18年4月7日に375,000千円が株式に転換され、これにより当該社債はすべて株式に転換されました。</p> <p>なお、平成18年4月7日の転換により資本金が187,500千円増加、資本準備金が187,500千円増加し、新株予約権付社債が375,000千円減少しております。</p> <p>2. NFLAVOR, CORP. への追加出資について</p> <p>当社は、平成18年3月24日の取締役会において、韓国でオンラインゲーム開発を行うNFLAVOR, CORP. に対し追加出資を行い関連会社とすることを決定し、平成18年4月13日に株式を取得いたしました。</p> <p>取得株式数 16,666株 (発行済株式数 150,000株) 取得株式対価 1,499,940千韓国ウォン 取得後の当社保有株式数 30,000株 取得後の当社持株比率 20.00%</p> <p>3. ㈱ガーラ総合研究所の設立について</p> <p>当社は、平成18年4月28日の取締役会において、インターネットにおけるロコミに関する研究・調査・分析を行い、当社グループのシンクタンクとしてビジネスをサポートする㈱ガーラ総合研究所を設立することを決定いたしました。</p> <p>(1) 商号 ㈱ガーラ総合研究所 (2) 設立時期 平成18年5月 (3) 本店所在地 東京都渋谷区 (4) 代表者名 村本 理恵子(当社取締役) (5) 資本金 30,000千円 (6) 株主構成 ㈱ガーラ 100%</p> <p>(7) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</p> <p>① 資本関係 当該子会社は、当社の全額出資により設立</p> <p>② 人的関係 当社取締役2名が役員に就任</p> <p>③ 取引関係 当社サービスに関する研究・企画・調査等の事業活動を委託</p>	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
WEB ENG KOREA CO., LTD.	511	37,620
N CHANNEL INC	3,000	35,731
(株)オプト	1	254
トライベック・ストラテジー(株)	15	250
イーヒルズ(株)	96	0
(株)イーウェブ	60	0
(株)おびネット	4,000	0
(株)キュービック	200	0
計	7,883	73,855

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,947	1,140	(1,790) 1,790	10,296	4,033	1,440	6,263
車両運搬具	3,605	—	3,605	—	—	—	—
工具器具備品	95,367	48,919	(10,308) 19,663	124,622	78,383	21,432	46,239
有形固定資産計	109,919	50,059	(12,099) 25,059	134,919	82,416	22,872	52,502
無形固定資産							
特許権	9,447	5,237	(10,338) 10,338	4,346	4,346	1,670	—
商標権	5,072	1,492	(783) 783	5,781	2,867	551	2,914
ソフトウェア	153,171	66,740	(5,952) 23,227	196,684	142,390	25,756	54,293
権利金	66,520	32,358	—	98,878	11,479	11,479	87,398
電話加入権	786	—	(174) 174	611	—	—	611
無形固定資産計	234,997	105,828	(17,248) 34,523	306,302	161,084	39,457	145,217
長期前払費用	16,964	3,814	(12,152) 19,555	1,223	—	—	1,223

(注) 1 当期減少額の () 内の金額は、内書にて示しており、減損損失による減少額であります。

2 工具器具備品の増加は、主にサーバー等の情報機器の購入によるものであります。
ソフトウェアの増加は、自社利用ソフトウェアの開発によるものであります。
権利金の増加は、オンラインゲームのライセンスの取得によるものであります。

3 工具器具備品の減少は、主にサーバー等の情報機器の除却によるものであります。
ソフトウェアの減少は、主に除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	349	573	—	349	573
賞与引当金	11,965	14,074	11,965	—	14,074

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の見直しに伴う洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	104
預金	
普通預金	317,745
預金計	317,745
合計	317,850

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イプシロン(株)	25,935
GMOペイメントゲートウェイ(株)	24,145
(株)電通	3,749
松下電器産業(株)	2,839
明治乳業(株)	2,228
その他	37,162
合計	96,061

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{2}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
58,249	606,444	568,633	96,061	85.5	46.4

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
NFLAVOR CORP.	76,000
GALA-NET, INC.	70,854
合計	146,854

ニ 関係会社株式

区分	金額(千円)
----	--------

(子会社株式)	
(株)ガーラウェブ	28,414
(株)ガーラ総合研究所	30,000
AEONSOFT, INC.	310,487
NFLAVOR CORP.	606,585
GALA-NET, INC.	64,372
合計	1,039,861

ホ 保証金

区分	金額(千円)
(有)横川ビルディング	29,099
その他	180
合計	29,279

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
NFLAVOR CORP.	13,343
(有)未来検索ブラジル	10,256
(株)ガーラウェブ	7,753
(株)ホットリンク	6,256
(株)イーツ	4,313
その他	6,662
合計	48,585

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gala.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書を平成18年7月4日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成18年7月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(2) 臨時報告書の訂正報告書）を平成18年7月19日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

事業年度 第14期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 ガーラ
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 烏野 仁 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関 常 芳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成14年3月期以降5期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映していない。
- 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成18年4月7日に無担保転換社債型新株引受権付社債が株式に転換された。
- 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は平成18年4月13日にNFLAVOR, CORP.に追加出資を行い関連会社としている。
- 重要な後発事象4.に記載されているとおり、会社は平成18年4月28日の取締役会にて子会社株式会社ガーラ総合研究所を設立することを決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

株式会社 ガーラ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 烏野 仁 印
業務執行役員

指定社員 公認会計士 沼田 敦 士 印
業務執行役員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成14年3月期以降6期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 会計方針の変更に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、ストックオプション等に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 ガーラ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 烏野 仁 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関 常 芳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成18年4月7日に無担保転換社債型新株引受権付社債が株式に転換された。
- 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は平成18年4月13日にNFLAVOR, CORP.に追加出資を行い関連会社としている。
- 重要な後発事象4.に記載されているとおり、会社は平成18年4月28日の取締役会にて子会社株式会社ガーラ総合研究所を設立することを決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

株式会社ガーラ
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行役員 公認会計士 烏野 仁 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 沼田 敦 士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 会計方針の変更に関する事項に記載されているとおり、会社は当事業年度より、ストックオプション等に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。